

平成22年度
蒲郡市事務事業評価
結果報告書

= 総務部行政課 =

平成22年度事務事業評価表	担当	総務部 行政課	内線等	1403
---------------	----	---------	-----	------

事務事業名	46	公平委員会運営事業		
-------	----	-----------	--	--

根拠法令等	地方公務員法 蒲都市公平委員会設置に関する条例ほか	事業開始年度 事業期間	昭和29年度	
-------	------------------------------	----------------	--------	--

総合計画、市長マニフェストでの位置付け (該当しない事業については記入不要です。)

基本目標	-	施策名	-
------	---	-----	---

基本目標、施策に対する貢献度	-		
----------------	---	--	--

市長マニフェスト	-		
----------	---	--	--

市長マニフェストの執行状況	-		
---------------	---	--	--

事務事業の内容

目的 (何のために)	職員の利益の保護と公平な人事権の行使を保障する
対象(受益者) (誰・何を)	市職員
目標 (目指す成果)	不当な不利益処分等から守る
そのための 手段 (手法)	議会の同意を得て3人の公平委員会委員を選任し、勤務条件に関する措置要求、不利益処分についての不服申立て等があった場合、公平委員会を開催し、審査、判定、裁決する

事業実績(事業の概要)

項目	平成21年度実績	平成22年度実績	平成23年度計画
委員会開催回数	2回	20回	-
措置要求等件数	0	1件	-
判定等件数	0	0	-

評価指標

指標名		平成21年度	平成22年度	平成23年度	将来目標値
委員会開催回数	目標				
	実績	2回	20回		年度
措置要求等審査のための委員会開催回数	目標				
	実績	0	20回		年度
	目標				
	実績				年度

指標の説明

委員会開催回数	委員会開催回数
措置要求等審査のための委員会開催回数	措置要求及び不服申立ての審査のための委員会開催回数

事業にかかる人工

(単位：人)

H21 人工計	0.25人	次長 課長級	0.10人	補佐級		係長級		一般職	0.15人	非常勤		再任用	
H22 人工計	0.50人	次長 課長級	0.15人	補佐級		係長級	0.10人	一般職	0.25人	非常勤		再任用	

事業費 決算書、予算書に記載のある事業は決算書等の事業費を記載してください。(単位：千円)

項目		平成21年度実績	平成22年度実績	平成23年度計画
人件費 を含む 事業費	事業費	469	937	698
	人件費	1,797	3,527	
	合計	2,266	4,464	
財源 内訳	特定財源			
	一般財源	2,266	4,464	

必要性

必要性	A 現行どおり市が実施すべき
理由	地方公務員法に基づき定められた事務であり、委員会の共同設置や事務委託も可能ではあるが、扱う事件の内容からしてこれまでどおり市で実施すべきと考える。

効率性

効率性	A 投入された予算、人工に十分見合った成果をあげている
理由	委員報酬は、日額報酬であり、事務局職員は、総務部行政課職員が併任し運営している。最低限の事業費で運営している。

総合評価

総合評価	A 現在の事業の進め方で十分効果があがっている
理由	職員団体の登録に関する事項及び管理職員等の範囲を定める事項の審議に加え、今年度初めて不利益処分不服申立事件を扱うこととなったが、裁決に向けて慎重な審議を重ねることができている。

改善点、問題点等

目標達成に向けた課題、問題点	公平委員会は、必ずしも職員救済を主たる目的とはしていない。職員の身分等にかかわる処分等の公平性、公正性、平等性を慎重に審査する必要があるため、採決までにある程度の時間が掛かってしまう。
今後の改善内容、計画(時期も含め具体的に)	平成22年度に初めて不服申立て事件を取り扱うこととなった(平成23年7月末現在未裁決)。今後、同様の事件発生に備え、審査手続の流れ等について整理(マニュアル化)していく。

平成22年度事務事業評価表		担当	総務部 行政課	内線等	1405
事務事業名	47	選挙事業			
根拠法令等	公職選挙法第5条	事業開始年度 事業期間	通年		
総合計画、市長マニフェストでの位置付け		(該当しない事業については記入不要です。)			
基本目標	6. 市民とともに歩むまちづくり	施策名	行政		
基本目標、施策に対する貢献度	3点 施策の達成に非常に効果があった				
市長マニフェスト	-				
市長マニフェストの執行状況	-				

事務事業の内容

目的 (何のために)	民主政治の健全な発達を期するとともに、市民の行政参加を推進する
対象(受益者) (誰・何を)	蒲郡市民に対して
目標 (目指す成果)	選挙の適正な執行及び投票率の向上
そのための 手段 (手法)	各種法令遵守及び常時・選挙時啓発を行うことによって

事業実績(事業の概要)

項目	平成21年度実績	平成22年度実績	平成23年度計画
有権者数	66,550人	66,446人	65,500人
投票者数	47,919人	38,897人	36,025人
選挙執行経費	衆議院選挙34,472千円	参議院選挙37,327千円	市長選挙27,054千円

評価指標

指標名		平成21年度	平成22年度	平成23年度	将来目標値
投票者数対前回 増減率(%)	目標	0.00	0.00	0.00	0.00
	実績	4.79	2.34		年度
執行経費対前回 増減率(%)	目標	5.00	5.00	5.00	5.00
	実績	6.74	5.75		年度
	目標				
	実績				年度

指標の説明

投票者数対前回増減率	同種選挙前回比較での投票者数の増減率(今回-前回)/前回×100(%)
選挙執行経費対前回増減率	同種選挙前回比較での選挙執行経費の増減率(今回-前回)/前回×100(%)

事業にかかる人工

(単位：人)

H21 人工計	1.25人	次長 課長級	0.20人	補佐級		係長級	0.80人	一般職	0.25人	非常勤		再任用	
H22 人工計	1.35人	次長 課長級	0.15人	補佐級		係長級	1.00人	一般職	0.20人	非常勤		再任用	

事業費 決算書、予算書に記載のある事業は決算書等の事業費を記載してください。(単位：千円)

項目		平成21年度実績	平成22年度実績	平成23年度計画
人件費 を含む 事業費	事業費	37,083	71,646	109,116
	人件費	9,696	10,306	
	合計	46,779	81,952	
財源 内訳	特定財源	34,743	67,698	18,368
	一般財源	12,036	14,254	

必要性

必要性	A 現行どおり市が実施すべき
理由	選挙は、住民の政治に参加する基本的な権利であり、その権利を確保するために、市が適正に運営しなければならない。

効率性

効率性	A 投入された予算、人工に十分見合った成果をあげている
理由	投票区の見直しにより経費の削減と適正な人員配置を実現し、選挙システム・機器の活用により効率的な運営ができています。

総合評価

総合評価	A 現在の事業の進め方で十分効果があがっている
理由	管理執行上問題となった事項もなく、法令を遵守した運営により有権者の投票機会を確保し、市民の政治参加を充分提供している。

改善点、問題点等

目標達成に向けた課題、問題点	市民の政治参加への意識の高まりによる投票率の安定化
今後の改善内容、計画(時期も含め具体的に)	投票所事務従事者を含む投票所の環境改善について、有権者が投票しやすい環境整備に努めることで有権者の投票を導く。

平成22年度事務事業評価表		担当	総務部 行政課	内線等	1403
事務事業名	48	固定資産評価審査委員会運営事業			
根拠法令等	地方税法ほか	事業開始年度 事業期間	昭和38年度		
総合計画、市長マニフェストでの位置付け (該当しない事業については記入不要です。)					
基本目標	6. 市民とともに歩むまちづくり	施策名	財政		
基本目標、施策に対する貢献度	2点 施策の達成にある程度効果があった				
市長マニフェスト	-				
市長マニフェストの執行状況	-				

事務事業の内容

目的 (何のために)	納税義務者の固定資産課税台帳に登録された評価額に関する不服を審査決定する
対象(受益者) (誰・何を)	固定資産税(土地・家屋・償却)の納税義務者
目標 (目指す成果)	第三者機関で審理することで、納税義務者の権利利益を守る。
そのための 手段 (手法)	議会の同意を得て3人の固定資産評価審査委員会委員を選任し、評価額に関する不服審査申出があった場合、固定資産評価審査委員会を開催し、審理し、審査決定する。

事業実績(事業の概要)

項目	平成21年度実績	平成22年度実績	平成23年度計画
審査請求件数	5件(土地3件、建物2件)	3件(土地3件)	
棄却件数	5件(土地3件、建物2件)	3件(土地3件)	
一部認容	0件	0件	

評価指標

指標名		平成21年度	平成22年度	平成23年度	将来目標値
審査請求件数	目標				年度
	実績	5件	3件		
	目標				年度
	実績				
	目標				年度
	実績				

指標の説明

審査請求件数	決定された評価額に対する審査申請件数

事業にかかる人工

(単位：人)

H21 人工計	0.30人	次長 課長級	0.15人	補佐級		係長級	0.15人	一般職		非常勤		再任用	
H22 人工計	0.30人	次長 課長級	0.10人	補佐級		係長級	0.10人	一般職	0.10人	非常勤		再任用	

事業費 決算書、予算書に記載のある事業は決算書等の事業費を記載してください。(単位：千円)

項目		平成21年度実績	平成22年度実績	平成23年度計画
人件費 を含む 事業費	事業費	247	103	465
	人件費	2,661	2,258	
	合計	2,908	2,361	
財源 内訳	特定財源			
	一般財源	2,908	2,361	

必要性

必要性	A 現行どおり市が実施すべき
理由	審査申出制度は、地方税法に保障された制度である

効率性

効率性	B 投入された予算、人工にほぼ見合った成果をあげている
理由	主たる経費は、固定資産評価審査委員の報酬のみである

総合評価

総合評価	A 現在の事業の進め方で十分効果があがっている
理由	近年は、不服審査申出をされる方が特定されており、既に審査の進め方は確立されている

改善点、問題点等

目標達成に向けた課題、問題点	納税義務者の権利利益を守るためのこの制度を適正に運用、維持するためには、審査委員にある程度の専門知識が必要であることから、常により良い人材の確保が求められる。
今後の改善内容、計画(時期も含め具体的に)	申立人・市長・委員会との調整を綿密に行い、審査申出から決定までの期間の短縮化を図る。

平成22年度事務事業評価表	担当	総務部 行政課	内線等	1404
---------------	----	---------	-----	------

事務事業名	49	情報公開及び個人情報保護推進事業		
根拠法令等	蒲郡市情報公開条例ほか	事業開始年度 事業期間	平成10年度	
総合計画、市長マニフェストでの位置付け (該当しない事業については記入不要です。)				
基本目標	6. 市民とともに歩むまちづくり	施策名	行政	
基本目標、施策に対する貢献度	3点 施策の達成に非常に効果があった			
市長マニフェスト	-			
市長マニフェストの執行状況	-			

事務事業の内容

目的 (何のために)	開かれた行政を確保する(国民の知る権利を保護する)
対象(受益者) (誰・何を)	全ての国民
目標 (目指す成果)	開かれた行政を確保し、国民の行政参加の機会拡大を目指す。(国民の知る権利の保護を図り、公正で信頼される市政を推進する)
そのための 手段 (手法)	蒲郡市の保有する情報を公開する(個人情報の保護に係る施策を適切に行う)

事業実績(事業の概要)

項目	平成21年度実績	平成22年度実績	平成23年度計画
情報公開 請求件数	22件	121件	
個人情報閲覧 等請求件数	3件	5件	
情報公開審査会 開催件数	0回	5回	
個人情報保護 審議会開催件数		4回	

評価指標

指標名		平成21年度	平成22年度	平成23年度	将来目標値
情報公開請求 件数	目標				
	実績	22件	121件		年度
個人情報閲覧等 請求件数	目標				
	実績	3件	5件		年度
	目標				
	実績				年度

指標の説明

情報公開請求件数	情報公開を請求された件数
個人情報閲覧等請求件数	個人情報閲覧等を請求された件数

事業にかかる人工

(単位：人)

H21 人工計	0.28人	次長 課長級	0.08人	補佐級		係長級		一般職	0.20人	非常勤		再任用	
H22 人工計	0.65人	次長 課長級	0.10人	補佐級		係長級	0.10人	一般職	0.45人	非常勤		再任用	

事業費 決算書、予算書に記載のある事業は決算書等の事業費を記載してください。(単位：千円)

項目		平成21年度実績	平成22年度実績	平成23年度計画
人件費 を含む 事業費	事業費	85	333	335
	人件費	1,875	4,116	
	合計	1,960	4,449	
財源 内訳	特定財源			
	一般財源	1,960	4,449	

必要性

必要性	A 現行どおり市が実施すべき
理由	情報公開制度の重要性(開かれた市政のため、行政情報は積極的に公開すべきである。) 個人情報保護制度の重要性(行政事務を行っていく中で、個人情報は必ず保護されなければならない。)

効率性

効率性	B 投入された予算、人工にほぼ見合った成果をあげている
理由	情報公開審査会及び個人情報保護審議会委員の報酬は日額で予算に見合った成果はあげている。しかし、最近の情報公開請求の飛躍的増加による事務量増大から、制度の運用面で問題が生じつつある。

総合評価

総合評価	B 事業の進め方に改善の余地がある
理由	特定の人から大量の情報公開請求がなされる事例が見られる。国民の知る権利の制限は問題があるものの、他の職務に支障が生じており、情報公開の事務手続を見直す必要がある。

改善点、問題点等

目標達成に向けた課題、問題点	実施期間は情報管理を徹底し積極的に情報提供に努め、また、保有する個人情報は厳格かつ適切に扱うことが要求されるが、最近、情報公開請求の増大で通常の事務処理に影響が出始めている。
今後の改善内容、計画(時期も含め具体的に)	情報公開に関する条令、規則、取扱い要綱などの見直しが可能かどうかも含め、公平かつ安定的な公開制度を維持できるよう努める。

平成22年度事務事業評価表	担当	総務部 行政課	内線等	1405
---------------	----	---------	-----	------

事務事業名	50	文書管理事業		
根拠法令等	蒲郡市文書取扱規程	事業開始年度 事業期間	通年	

総合計画、市長マニフェストでの位置付け (該当しない事業については記入不要です。)

基本目標	-	施策名	-
基本目標、施策に対する貢献度	-		
市長マニフェスト	-		
市長マニフェストの執行状況	-		

事務事業の内容

目的 (何のために)	文書事務を適正に処理する
対象(受益者) (誰・何を)	蒲郡市の取扱う文書等について
目標 (目指す成果)	効率的な事務処理を図る。
そのための 手段 (手法)	文書の收受、配布、発送、保存及び廃棄等を一括処理することにより

事業実績(事業の概要)

項目	平成21年度実績	平成22年度実績	平成23年度計画
年間印刷枚数 (うち複写)	1,268,581枚 (548,832枚)	1,717,445枚 (844,678枚)	1,730,000枚 (850,000枚)
文書等配送 委託料	789,264円	789,264円	789,264円
電子複合機 賃借料	210,000円	252,000円	252,000円

評価指標

指標名		平成21年度	平成22年度	平成23年度	将来目標値
浄書センター 印刷枚数	目標	718,000	1,336,000	1,108,000	1,000,000
	実績	1,268,581	1,717,445		年度
	目標				
	実績				年度
	目標				
	実績				年度

指標の説明

浄書センター印刷枚数	電子複合機及びリソグラフ印刷機による印刷枚数

事業にかかる人工

(単位：人)

H21 人工計	1.24人	次長 課長級	0.04人	補佐級		係長級	0.20人	一般職		非常勤	1.00人	再任用	
H22 人工計	1.22人	次長 課長級	0.02人	補佐級		係長級		一般職	0.20人	非常勤	1.00人	再任用	

事業費 決算書、予算書に記載のある事業は決算書等の事業費を記載してください。(単位：千円)

項目		平成21年度実績	平成22年度実績	平成23年度計画
人件費 を含む 事業費	事業費	1,508	2,126	1,898
	人件費	4,316	3,607	
	合計	5,824	5,733	
財源 内訳	特定財源	0	0	
	一般財源	5,824	5,733	

必要性

必要性	A 現行どおり市が実施すべき
理由	全庁的な事務文書を適正に取扱うためには、市(担当部署)が効果的に一括処理すべきである。

効率性

効率性	B 投入された予算、人工にほぼ見合った成果をあげている
理由	行政課で一括処理することにより、効果的な文書事務が行われている。

総合評価

総合評価	B 事業の進め方に改善の余地がある
理由	主に非常勤職員1名が日常取扱う文書を一括処理し、合理的な形態を成している。

改善点、問題点等

目標達成に向けた課題、問題点	文書事務の適正処理のため、日常的な文書收受及び配布・発送等については、特段問題はないと思われるが、保存から廃棄までのプロセスが適正に行われないことで、不要な文書が廃棄されず書庫を占有することとなる。
今後の改善内容、計画(時期も含め具体的に)	永年文書の見直し

平成22年度事務事業評価表	担当	総務部 行政課	内線等	1405
---------------	----	---------	-----	------

事務事業名	51	市庁舎管理事業		
根拠法令等	蒲郡市庁舎等管理規則	事業開始年度 事業期間	通年	

総合計画、市長マニフェストでの位置付け (該当しない事業については記入不要です。)

基本目標	6. 市民とともに歩むまちづくり	施策名	行政
基本目標、施策に対する貢献度	2点 施策の達成にある程度効果があった		
市長マニフェスト	-		
市長マニフェストの執行状況	-		

事務事業の内容

目的 (何のために)	市の行政機能を継続的かつ安定的に維持する
対象(受益者) (誰・何を)	庁舎を利用する市民及び庁舎で業務を執行する職員に対し
目標 (目指す成果)	快適で公務能率を十分確保できる施設環境を確保する
そのための 手段 (手法)	計画的な施設整備と臨機応変のトラブル対応による適切な施設管理を実施することで

事業実績(事業の概要)

項目	平成21年度実績	平成22年度実績	平成23年度計画
建物延べ面積	5,846.71㎡	5,846.71㎡	5,846.71㎡
敷地面積	17,987.92㎡	17,987.92㎡	17,987.92㎡
燃料使用料	灯油66,000	灯油78,000	灯油72,000
電気使用料	1,060,419kwh	1,146,112kwh	1,124,915kwh
工事件数	5件	7件	5件
(総額)	(9,460千円)	(10,659千円)	(5,000千円)
委託件数	12件	10件	12件
(総額)	(47,011千円)	(38,428千円)	(48,658千円)
需用費	31,133千円	33,750千円	34,900千円

評価指標

指標名		平成21年度	平成22年度	平成23年度	将来目標値
事業費対前年度 増減率(%)	目標	5.00	5.00	5.00	5.00
	実績	2.12	4.71		年度
事業費に占める 需要費割合(%)	目標	33.00	33.00	33.00	33.00
	実績	31.36	35.68		年度

指標の説明

事業費対前年度増減率	(本年度 - 前年度) / 前年度 × 100 (%)
事業費に占める 需要費の割合	需用費 / 事業費 × 100 (%)

事業にかかる人工

(単位：人)

H21 人工計	0.65人	次長 課長級	0.05人	補佐級		係長級	0.30人	一般職	0.30人	非常勤		再任用	
H22 人工計	0.65人	次長 課長級	0.05人	補佐級		係長級	0.40人	一般職	0.20人	非常勤		再任用	

事業費 決算書、予算書に記載のある事業は決算書等の事業費を記載してください。(単位：千円)

項目		平成21年度実績	平成22年度実績(地域活性化対策、経済危機対策事業費含む)	平成23年度計画
人件費を含む 事業費	事業費	99,263	121,888	96,240
	人件費	4,519	4,665	
	合計	103,782	126,553	
財源 内訳	特定財源	9,437	7,376	7,372
	一般財源	94,345	119,177	

必要性

必要性	A 現行どおり市が実施すべき
理由	市役所の庁舎等の維持管理については、公務の執行及び市民が安全に利用するために必要な事業である。ただし、冷暖房対応を始めとするその環境整備は、利用者の協力の下、必要最小限に留め、これに要する経費を抑えることが責務となっている。

効率性

効率性	B 投入された予算、人工にほぼ見合った成果をあげている
理由	長期継続契約による委託事業、冷暖房温度の適正管理等により経費を削減している。

総合評価

総合評価	B 事業の進め方に改善の余地がある
理由	市民及び職員が安全に利用できるよう庁舎施設及び設備の維持管理を行う中、今まで以上に節電等省エネ対策を考慮した施設整備(改修)が必要である。

改善点、問題点等

目標達成に向けた課題、問題点	施設の老朽化(更新時期到来)により、諸設備の適正な運転が確保できない事態を招く恐れがある。
今後の改善内容、計画(時期も含め具体的に)	中央監視装置(H21未更新)、エレベーター制御装置(H24.9要更新)などの改修、さらに市庁舎照明設備のLED化を計画的に進める。

平成22年度事務事業評価表		担当	総務部 行政課	内線等	1405
事務事業名	52	市民センター管理事業			
根拠法令等	蒲郡市市民センターの設置及び管理に関する条例	事業開始年度 事業期間	通年		
総合計画、市長マニフェストでの位置付け		(該当しない事業については記入不要です。)			
基本目標	6. 市民とともに歩むまちづくり	施策名	コミュニティ活動		
基本目標、施策に対する貢献度	2点 施策の達成にある程度効果があった				
市長マニフェスト	-				
市長マニフェストの執行状況	-				

事務事業の内容

目的 (何のために)	コミュニティ活動の促進(市民文化の向上と市民福祉の増進)を図る
対象(受益者) (誰・何を)	市民に対して
目標 (目指す成果)	会合の場所を提供する
そのための 手段 (手法)	市内4ヶ所に市民センターを設置し、管理運営を行うことによって

事業実績(事業の概要)

項目	平成21年度実績	平成22年度実績	平成23年度計画
市民センター 利用件数 (有料利用)	東部2,340(740) 西部2,316(342) 中部2,160(1,238) 南部1,315(421) 合計8,131(2,741)	東部2,264(661) 西部645(201) 中部2,092(1,125) 南部1,274(448) 合計6,274(2,435)	東部2,260(660) 西部650(200) 中部2,100(1,130) 南部1,280(450) 合計6,290(2,440)
需用費	4,300,726円	4,065,055円	4,355,000円

評価指標

指標名		平成21年度	平成22年度	平成23年度	将来目標値
利用率(%)	目標	25.00	25.00	20.00	20.00
	実績	25.22	19.40		26年度
有料利用率(%)	目標	9.20	9.20	9.20	9.20
	実績	8.50	7.53		26年度
需用費対前年度増減率(%)	目標	5.00	5.00	5.00	5.00
	実績	29.02	5.48		年度

指標の説明

利用率	利用実績件数 ÷ 利用可能件数 × 100 (%)
有料利用率	有料利用実績件数 ÷ 利用可能件数 × 100 (%)
需用費対前年度増減率	(本年度 前年度) / 前年度 × 100 (%)

事業にかかる人工

(単位：人)

H21 人工計	0.50人	次長 課長級	0.05人	補佐級		係長級	0.30人	一般職	0.15人	非常勤		再任用	
H22 人工計	0.43人	次長 課長級	0.03人	補佐級		係長級	0.20人	一般職	0.20人	非常勤		再任用	

事業費 決算書、予算書に記載のある事業は決算書等の事業費を記載してください。(単位：千円)

項目		平成21年度実績	平成22年度実績	平成23年度計画
人件費 を含む 事業費	事業費	28,918	29,242	29,696
	人件費	3,699	2,911	
	合計	32,617	32,153	
財源 内訳	特定財源	3,193	2,631	3,068
	一般財源	29,424	29,522	

必要性

必要性	D 市が実施しなくてもよい(民間で実施)
理由	利用者の減少が顕著である。これまで地域コミュニティ活動の中核施設としてのその役割を果たしてきたが、他の官民施設と共存の現状を考慮し、将来的な存続意義について再検討する必要がある。

効率性

効率性	C 投入された予算、人工に対して見合った成果があまりない
理由	施設の老朽化に伴い、現状のままでは利用者の減少傾向に改善の見込みはない。中でも、平成22年に形原公民館が分離した西部市民センターでは、対前年比7割以上の減少が見られる。

総合評価

総合評価	C 事業の計画、内容及び規模等の改善、縮小の検討が必要である
理由	市民センターに近接する公共又は地域コミュニティ施設との共存を考えると、当該施設が将来的に現状のまま存続することの意義、必要性には疑問がある。4センターそれぞれのおかれている状況に違いはあるが、今後は縮小、廃止を視野に地元との調整を図っていく必要がある。

改善点、問題点等

目標達成に向けた課題、問題点	各施設により利用者数の増減はあるものの、全体の利用率は4分の1程度で推移し、今後の利用者増も見込めない。また、大部分が既存の公民館事業による利用であり、使用料収入には結びつかない。一方、施設の老朽化により魅力ある施設環境づくりができないことから、新規利用者の誘致には繋がらない。施設の老朽化は、ランニングコストの増加を招き、事業費の削減もままならない状況が続いている。
今後の改善内容、計画(時期も含め具体的に)	現在は、公民館との併設によりある程度利用者数が見込まれるが、市民センター単独運営となる時は事業の規模縮小か廃止を検討する必要がある。形原公民館が分離した西部市民センターについては、併設の市民課出張所の行方(存続か廃止か?)を見据え、センター廃止の可否と施設そのものの存続及び今後のあり方について、地域との調整が必要である。

平成22年度事務事業評価表		担当	総務部 行政課	内線等	1405
事務事業名	53	住民自治組織連携事業			
根拠法令等		事業開始年度 事業期間	通年		
総合計画、市長マニフェストでの位置付け		(該当しない事業については記入不要です。)			
基本目標	6. 市民とともに歩むまちづくり	施策名	コミュニティ活動		
基本目標、施策に対する貢献度	3点 施策の達成に非常に効果があった				
市長マニフェスト	-				
市長マニフェストの執行状況	-				

事務事業の内容

目的 (何のために)	地域住民組織による住民自治の安定的運営を推進する
対象(受益者) (誰・何を)	蒲郡市民に対して
目標 (目指す成果)	住民自治組織の自立及び地域活動の活性化を目指す
そのための 手段 (手法)	行政と住民自治組織との連携及び協働を図ることで

事業実績(事業の概要)

項目	平成21年度実績	平成22年度実績	平成23年度計画
世帯数	28,600世帯	28,729世帯	28,900世帯
地域活動奨励金	44,450,000円	44,450,000円	44,450,000円
競艇事業運営 協力交付金	4,750,000円	4,750,000円	4,750,000円
行政連絡調整 事務委託料	59,445,500円	59,840,000円	60,431,600円

評価指標

指標名		平成21年度	平成22年度	平成23年度	将来目標値
世帯当たり 交付金額(円)	目標			3,793	3,540
	実績	3,799	3,795		年度
	目標				年度
	実績				年度

指標の説明

世帯当たり交付金額	(地域活動奨励金 + 競艇事業運営協力交付金 + 行政連絡調整事務委託料) / 世帯数 (円)

事業にかかる人工

(単位：人)

H21 人工計	0.62人	次長 課長級	0.12人	補佐級		係長級	0.20人	一般職	0.30人	非常勤		再任用	
H22 人工計	0.60人	次長 課長級	0.10人	補佐級		係長級	0.40人	一般職	0.10人	非常勤		再任用	

事業費 決算書、予算書に記載のある事業は決算書等の事業費を記載してください。(単位：千円)

項目		平成21年度実績	平成22年度実績	平成23年度計画
人件費 を含む 事業費	事業費	112,903	115,307	127,894
	人件費	4,406	4,606	
	合計	117,309	119,913	
財源 内訳	特定財源			
	一般財源	117,309	119,913	

必要性

必要性	A 現行どおり市が実施すべき
理由	住民自治組織である総代区等は、行政が市民とともに歩むまちづくりを推進するうえでなくてはならない基礎的団体であり、地域防災、青少年の健全育成や高齢者等の弱者支援など、地域が担う役割は大変重要となっている。行政は、その自主性を侵すことなく、財源基盤となる委託金、交付金等を支出し、地域との連携強化に努めている。

効率性

効率性	B 投入された予算、人工にほぼ見合った成果をあげている
理由	総代区・常会の組織強化と地域活動の活性化を図るため、一定の財政支援を継続することで市民との協働を推進している。

総合評価

総合評価	B 事業の進め方に改善の余地がある
理由	行政と市民との協働は、総代連合会を通してそれなりの成果を挙げているものと考えますが、市が支出する一定の財政支援が事業目的に照らして適正な金額であるかどうかは検討の余地がある。

改善点、問題点等

目標達成に向けた課題、問題点	本市における総代区等を中心とした地域活動の重要性は十分に認識しながらも、これらの地域活動に対する支援金(委託金、交付金等)の額が適正であるかは課題として残る。
今後の改善内容、計画(時期も含め具体的に)	平成13年度以降、地域活動奨励金の削減により事業費の軽減に努めてきたが、平成18年度からは据え置かれている。地域実情は様々であり、現在の交付金等の額が適当であるかは一概に言えない。行政連絡調整事務委託料も含め、総代連合会とこの問題については話し合いを継続してゆく。

平成22年度事務事業評価表		担当	総務部 行政課	内線等	1403
事務事業名	54	法制執務事業			
根拠法令等		事業開始年度 事業期間	昭和29年度		
総合計画、市長マニフェストでの位置付け		(該当しない事業については記入不要です。)			
基本目標	-	施策名	-		
基本目標、施策に対する貢献度		-			
市長マニフェスト	-				
市長マニフェストの執行状況		-			

事務事業の内容

目的 (何のために)	政策・制度の実現にあたり、当該政策・制度の現行の法体系との整合性及び適格性を検証し、又は行政執行上の諸問題における法令等の解釈、裏付けを明確にすることで、適正な事務事業の執行を図る。
対象(受益者) (誰・何を)	市役所各課に対して
目標 (目指す成果)	適法、最適かつ全庁的に均衡のとれた条例、規則、訓令等の体系の維持を図る。
そのための 手段 (手法)	条例、規則、訓令等の制定改廃、法令解釈等に係る支援を行うことによる

事業実績(事業の概要)

(単位:千円)

項目	平成21年度実績	平成22年度実績	平成23年度計画
制定改廃条例数	28	27	
制定改廃規則数	52	40	
例規集経費	3,210	3,852	8,153
弁護士相談件数	31	11	
弁護士報償金	1,776	1,881	1,776

評価指標

(単位:千円)

指標名		平成21年度	平成22年度	平成23年度	将来目標値
制定改廃条例等1件あたりの経費	目標				
	実績	40	57		年度
相談1件当たりの弁護士報償金	目標				
	実績	57	171		年度
	目標				
	実績				年度

指標の説明

制定改廃条例等1件あたりの経費	例規集経費 / 制定改廃条例等数
相談1件当たりの弁護士報償金	弁護士報償金 / 相談件数

事業にかかる人工

(単位：人)

H21 人工計	1.25人	次長 課長級	0.25人	補佐級		係長級	0.55人	一般職	0.45人	非常勤		再任用	
H22 人工計	1.12人	次長 課長級	0.02人	補佐級		係長級	0.10人	一般職	1.00人	非常勤		再任用	

事業費 決算書、予算書に記載のある事業は決算書等の事業費を記載してください。(単位：千円)

項目		平成21年度実績	平成22年度実績	平成23年度計画
人件費 を含む 事業費	事業費	6,137	6,885	11,107
	人件費	9,286	6,281	
	合計	15,423	13,166	
財源 内訳	特定財源			
	一般財源	15,423	13,166	

必要性

必要性	A 現行どおり市が実施すべき
理由	市の統一的な法律への対処、条例規則の体系の維持等のために必要な事務事業である

効率性

効率性	B 投入された予算、人工にほぼ見合った成果をあげている
理由	専門性を必要とする業務であり、ある程度の経費がかかることは避けられないが、より多くの職員が平準化して活用できる例規集システムを構築することが望ましい

総合評価

総合評価	B 事業の進め方に改善の余地がある
理由	例規集のシステムが古く、また、同一業者で何年間も随意契約をしているためシステム自体の見直し、バージョンアップが必要である

改善点、問題点等

目標達成に向けた課題、問題点	例規集システムの見直しとバージョンアップ
今後の改善内容、計画(時期も含め具体的に)	例規集システムをバージョンアップし、改正文の自動作成を可能にすることで、事務の効率化を図る。(遅くとも、平成24年度から新例規集システムに移行させたい。)

平成22年度事務事業評価表		担当	総務部 行政課	内線等	1402
事務事業名	55	行政組織及び職員定数管理事業			
根拠法令等	蒲郡市部等設置条例、 蒲郡市職員定数条例 ほか	事業開始年度 事業期間	平成11年 定員適正化計画策定		
総合計画、市長マニフェストでの位置付け (該当しない事業については記入不要です。)					
基本目標	6. 市民とともに歩むまちづくり	施策名	行政		
基本目標、施策に対する貢献度	3点 施策の達成に非常に効果があった				
市長マニフェスト	-				
市長マニフェストの執行状況	-				

事務事業の内容

目的 (何のために)	機能的かつ効率的な行政運営を行う
対象(受益者) (誰・何を)	市職員
目標 (目指す成果)	市の実施する施策、事務事業にあった職員定数、組織を維持する。
そのための 手段 (手法)	新定員適正化計画に基づき職員の定数管理を行うとともに、適切な組織を構築する。

事業実績(事業の概要)

(単位:人)

項目	平成21年度実績	平成22年度実績	平成23年度実績
実職員数 (4月1日現在)	1,063	1,055	1,056
削減数 (単年度)	63	8	
部課数	12部42課	13部41課	13部40課

評価指標

指標名		平成21年度	平成22年度	平成23年度	将来目標値
適正化計画	目標	1,101人	1,075人		1,075人
	実績	1,063人	1,055人	1,056人	平成22年度
削減額 (単年度)	目標	281百万円	198百万円		
	実績	441百万円	56百万円		年度
削減額 (累計)	目標	856百万円	1,054百万円		
	実績	1,091百万円	1,147百万円		年度

指標の説明

適正化計画	新定員適正化計画に掲げた職員数の目標数値と実績数値
削減額(単年度)	職員削減数 × 当該年度の職員一人当たり平均人件費
削減額(累計)	対17年度削減額(平成17年4月1日現在職員数 1,215人)

事業にかかる人工

(単位：人)

H21 人工計	0.25人	次長 課長級	0.10人	補佐級		係長級	0.10人	一般職	0.05人	非常勤		再任用	
H22 人工計	0.10人	次長 課長級	0.05人	補佐級		係長級	0.05人	一般職		非常勤		再任用	

事業費 決算書、予算書に記載のある事業は決算書等の事業費を記載してください。(単位：千円)

項目		平成21年度実績	平成22年度実績	平成23年度計画
人件費 を含む 事業費	事業費	0	0	0
	人件費	2,048	864	
	合計	2,048	864	
財源 内訳	特定財源			
	一般財源	2,048	864	

必要性

必要性	A 現行どおり市が実施すべき
理由	市民や民間の意見を聞くことはあっても、民間に任せる事務ではない。

効率性

効率性	B 投入された予算、人工にほぼ見合った成果をあげている
理由	人件費以外の費用は、かかっていない。

総合評価

総合評価	B 事業の進め方に改善の余地がある
理由	新規事業や事業内容の変更等によって本来組織管理が行われるべきであるが、現在は、「与えられた人」にあわせて組織を維持している。人的情報をベースに、将来を展望した政策的観点から組織・機構は構成されるべきであり、企画部門への所管換えが必要である。

改善点、問題点等

目標達成に向けた課題、問題点	市民ニーズの多様化や地域主権改革の推進による権限移譲の促進などにより、新たな業務が想定される。このような状況に即応していくため、より簡素で効率的な組織体制を積極的に構築していく必要がある。
今後の改善内容、計画(時期も含め具体的に)	平成22年4月1日終期の定員適正化計画は、既に目標を上回る実績が示されている。今後、団塊世代の大量定年退職を迎えるにあたり、定数管理の適正化を図るとともに、事務事業の統廃合を含め、組織・機構の見直しを進めていく。

平成22年度事務事業評価表		担当	総務部 行政課	内線等	1405
事務事業名	56	行政事務管理事業			
根拠法令等		事業開始年度 事業期間	通年		
総合計画、市長マニフェストでの位置付け		(該当しない事業については記入不要です。)			
基本目標	6. 市民とともに歩むまちづくり	施策名	行政		
基本目標、施策に対する貢献度	3点 施策の達成に非常に効果があった				
市長マニフェスト	-				
市長マニフェストの執行状況	-				

事務事業の内容

目的 (何のために)	行政事務を適正に処理する
対象(受益者) (誰・何を)	市役所内における共益事項・共通事務を
目標 (目指す成果)	行政事務の効率化を図る
そのための 手段 (手法)	集中管理し一括処理することで

事業実績(事業の概要)

項目	平成21年度実績	平成22年度実績	平成23年度計画
電話交換・ 玄関案内	8,319,150円	8,303,400円	8,303,400円
電話交換機	5,096,292円	5,096,292円	5,080,320円
郵便料	2,512,167円	1,735,814円	5,000,000円
電話料	6,071,425円	5,245,683円	5,500,000円

評価指標

指標名		平成21年度	平成22年度	平成23年度	将来目標値
郵便料対前年度 増減率(%)	目標	5.00	5.00	5.00	5.00
	実績	16.33	30.90		年度
電話料対前年度 増減率(%)	目標	5.00	5.00	5.00	5.00
	実績	5.29	13.60		年度
	目標				
	実績				年度

指標の説明

郵便料対前年度増減率	(本年度 - 前年度) / 前年度 × 100 (%)
電話料対前年度増減率	(本年度 - 前年度) / 前年度 × 100 (%)

事業にかかる人工

(単位：人)

H21 人工計	0.30人	次長 課長級		補佐級		係長級	0.25人	一般職	0.05人	非常勤		再任用	
H22 人工計	0.33人	次長 課長級	0.03人	補佐級		係長級	0.10人	一般職	0.20人	非常勤		再任用	

事業費 決算書、予算書に記載のある事業は決算書等の事業費を記載してください。(単位：千円)

項目		平成21年度実績	平成22年度実績	平成23年度計画
人件費 を含む 事業費	事業費	22,972	21,316	24,920
	人件費	2,265	2,128	
	合計	25,237	23,444	
財源 内訳	特定財源	43	258	39
	一般財源	25,194	23,186	

必要性

必要性	A 現行どおり市が実施すべき
理由	必要最低限の人工によって、コスト削減のための集中管理は必要である。

効率性

効率性	A 投入された予算、人工に十分見合った成果をあげている
理由	電話交換・案内業務については、長期継続契約により経費の削減に努め、郵便料及び電話料とも削減傾向である。

総合評価

総合評価	A 現在の事業の進め方で十分効果があがっている
理由	郵便や電話については、常に新しいサービス形態が導入されるので随時検討が必要であるが、ひかり電話への切替、メール便の活用など経費を削減し適正な行政事務処理ができています。

改善点、問題点等

目標達成に向けた課題、問題点	一括集中することで市全体の行政事務量を含め現状を把握する必要がある。
今後の改善内容、計画(時期も含め具体的に)	随時、市全体の事務状況を捉え、通信サービスの形態の変化に対応し、より一層の経費削減に努める。

平成22年度事務事業評価表		担当	総務部 行政課	内線等	1402
事務事業名	57	行政改革推進事業			
根拠法令等	蒲郡市行政改革大綱 蒲郡市行政改革委員会設置要綱	事業開始年度 事業期間	平成8年度		
総合計画、市長マニフェストでの位置付け		(該当しない事業については記入不要です。)			
基本目標	6. 市民とともに歩むまちづくり	施策名	行政		
基本目標、施策に対する貢献度	3点 施策の達成に非常に効果があった				
市長マニフェスト	-				
市長マニフェストの執行状況	-				

事務事業の内容

目的 (何のために)	市の事業又は施策の改善、改革又は見直しを市民目線に立ち適切に行う
対象(受益者) (誰・何を)	市民
目標 (目指す成果)	市民サービスの向上と効率的な行政運営の実現
そのための 手段 (手法)	行政改革委員会において課題ごとに議論を重ね、委員会としての方向性を示す。 行政改革委員会において事務事業評価に対する外部評価を実施し、提言を市長へ提出する。

事業実績(事業の概要)

項目	平成21年度実績	平成22年度実績	平成23年度計画
行政改革委員会開催回数	8回	9回	12回
外部評価実施事務事業数	9件	14件	7件

評価指標

指標名		平成21年度	平成22年度	平成23年度	将来目標値
外部評価を受けて見直された事業数	目標				年度
	実績				
	目標				年度
	実績				
	目標				年度
	実績				

指標の説明

事業にかかる人工

(単位：人)

H21 人工計	0.42人	次長 課長級	0.32人	補佐級		係長級	0.05人	一般職	0.05人	非常勤		再任用	
H22 人工計	0.35人	次長 課長級	0.10人	補佐級		係長級	0.25人	一般職		非常勤		再任用	

事業費 決算書、予算書に記載のある事業は決算書等の事業費を記載してください。(単位：千円)

項目		平成21年度実績	平成22年度実績	平成23年度計画
人件費 を含む 事業費	事業費	189	209	282
	人件費	3,799	2,901	
	合計	3,988	3,110	
財源 内訳	特定財源			
	一般財源	3,988	3,110	

必要性

必要性	A 現行どおり市が実施すべき
理由	市において行政運営を継続的に行うにあたり改善改革及びコスト意識は、常に持たなければならない。有識者及び市民代表による第三者委員会においてその方向性等のチェックをいただきながら市として行政改革を進めていかなければならない。

効率性

効率性	A 投入された予算、人工に十分見合った成果をあげている
理由	行政改革委員については、委員長以外無報酬であり経済効率性は高い。事務局としての事務量は少なくないため、投入された人工に対して十分見合った成果である。

総合評価

総合評価	A 現在の事業の進め方で十分効果があがっている
理由	平成22年度から行政改革委員会からの外部評価及び提言を受けた担当課において具体的な対応を検討し、それを行革委員会に報告している。その内容をさらに行革委員会でチェックすることでPDCAサイクルがうまくまわることになり行政改革につながっている。

改善点、問題点等

目標達成に向けた課題、問題点	行政改革は、行革委員会から指摘されたから進めるというものではない。職員の常日頃の意識が、大事である。研修や講演会などを実施することによるきっかけ作りが必要か。
今後の改善内容、計画(時期も含め具体的に)	第四次総合計画が策定されたことを受けて、外部評価の対象を事務事業から施策、政策又は実施計画などとすることで行政改革の一層の推進に努めたい。

平成22年度事務事業評価表		担当	総務部 行政課	内線等	1402
事務事業名	58	事務事業評価事業			
根拠法令等	蒲郡市事務事業評価システム実施要綱	事業開始年度 事業期間	平成14年度		
総合計画、市長マニフェストでの位置付け (該当しない事業については記入不要です。)					
基本目標	6. 市民とともに歩むまちづくり	施策名	財政		
基本目標、施策に対する貢献度	3点 施策の達成に非常に効果があった				
市長マニフェスト	-				
市長マニフェストの執行状況	-				

事務事業の内容

目的 (何のために)	継続的に事務事業の改善を行いその質を高める。 必要性の低い事業については、見直しを行うことで限られた行政資源の中で市民ニーズにより的確に対応し、健全な財政運営と柔軟な行政運営を実現する。
対象(受益者) (誰・何を)	前年度各課で実施したすべての事務事業
目標 (目指す成果)	職員の市民の視点に立ったコスト意識、成果志向に徹する考え方の醸成。 点検評価した内容を市民に公表することで行政の透明化を図り、市民に対する説明責任を果たす。
そのための 手段 (手法)	事務事業評価推進員を各課において選任し、実施した全事業の総合評価を行い、各課において抽出した事業について個別評価を実施。全事業について部長評価の実施。 結果報告書のインターネット等により公表。

事業実績(事業の概要)

項目	平成21年度実績	平成22年度実績	平成23年度計画
評価実施事業数	644件	653件	600件
個別評価実施数	110件	135件	600件

評価指標

指標名		平成21年度	平成22年度	平成23年度	将来目標値
	目標				年度
	実績				
	目標				年度
	実績				
	目標				年度
	実績				

指標の説明

事業にかかる人工

(単位：人)

H21 人工計	0.23人	次長 課長級	0.23人	補佐級		係長級		一般職		非常勤		再任用	
H22 人工計	0.20人	次長 課長級	0.05人	補佐級		係長級	0.15人	一般職		非常勤		再任用	

事業費 決算書、予算書に記載のある事業は決算書等の事業費を記載してください。(単位：千円)

項目		平成21年度実績	平成22年度実績	平成23年度計画
人件費 を含む 事業費	事業費	62	5	92
	人件費	2,248	1,646	
	合計	2,310	1,651	
財源 内訳	特定財源			
	一般財源	2,310	1,651	

必要性

必要性	A 現行どおり市が実施すべき
理由	行政改革を継続的に推進するための重要なツールであり、また内部評価であるため市で実施しないと意味がない。

効率性

効率性	B 投入された予算、人工にほぼ見合った成果をあげている
理由	事務事業評価報告書は、担当職員による手作りで作成したため、消耗品費のみ。担当職員は、1人であるが各課の評価推進委員の事務量は、かなりの量となる。

総合評価

総合評価	B 事業の進め方に改善の余地がある
理由	評価推進委員による評価表の作成が目的化している感が否めない。事務事業評価システムの狙いを再認識させるため、今後実務に近い形の研修を実施したい。

改善点、問題点等

目標達成に向けた課題、問題点	第四次総合計画が策定されたことにあわせて事務事業評価から施策、政策評価の実施について研究する必要がある。 事務事業評価は、あくまでも内部評価なので現在実施している外部評価は、継続していく必要があると考える。
今後の改善内容、計画(時期も含め具体的に)	これまで全ての事務事業について同一の評価表を使用して評価を行ってきたが、事務事業の種別(内部管理、定型事務など)によって評価内容を区別する。

平成22年度事務事業評価表	担当	総務部 行政課	内線等	1403
---------------	----	---------	-----	------

事務事業名	59	職員提案制度事業		
根拠法令等	蒲郡市職員提案制度に関する規程	事業開始年度 事業期間	昭和47年度	

総合計画、市長マニフェストでの位置付け (該当しない事業については記入不要です。)

基本目標	-	施策名	-
基本目標、施策に対する貢献度	-		
市長マニフェスト	-		
市長マニフェストの執行状況	-		

事務事業の内容

目的 (何のために)	市職員を対象に、市政の発展に寄与し住民福祉につながる建設的な提案を求め、事務能力の向上を図る
対象(受益者) (誰・何を)	市民及び市職員
目標 (目指す成果)	市の各施策の効率化とその充実を図る
そのための 手段 (手法)	市が実施する事務事業に係る改善・改革の提案を市職員から募り、提案内容を公表するとともに、採用提案は早期に実現する

事業実績(事業の概要)

項目	平成21年度実績	平成22年度実績	平成23年度計画
提案総数	76件	56件	
採用提案数	10件	3件	

評価指標

(単位：%)

指標名		平成21年度	平成22年度	平成23年度	将来目標値
採用割合	目標				
	実績	13.2	5.4		年度
	目標				
	実績				年度
	目標				
	実績				年度

指標の説明

採用割合	採用提案数 / 提案総数 × 100

事業にかかる人工

(単位：人)

H21 人工計	0.21人	次長 課長級	0.06人	補佐級		係長級	0.10人	一般職	0.05人	非常勤		再任用	
H22 人工計	0.20人	次長 課長級	0.05人	補佐級		係長級	0.05人	一般職	0.10人	非常勤		再任用	

事業費 決算書、予算書に記載のある事業は決算書等の事業費を記載してください。(単位：千円)

項目		平成21年度実績	平成22年度実績	平成23年度計画
人件費 を含む 事業費	事業費	70	33	95
	人件費	1,657	1,394	
	合計	1,727	1,427	
財源 内訳	特定財源			
	一般財源	1,727	1,427	

必要性

必要性	B 改善を加え市が実施するのが望ましい
理由	提案制度とその内容から市で実施するのが望ましい。提案数及び採用提案数が減っている現状から、事業の進め方について検討すべき時期にきている。

効率性

効率性	C 投入された予算、人工に対して見合った成果があまりない
理由	近年は提案数が少なく、ほう賞にかかる金額が少ない。この状況は必ずしも制度が良好に機能している結果ではなく、逆にほう賞が多いほうが望ましい。

総合評価

総合評価	C 事業の計画、内容及び規模等の改善、縮小の検討が必要である
理由	なぜ提案数及び採用提案数が減少しているのか検討する必要がある。提案者が特定の人に偏る傾向にないか、提案をしづらい制度になっていないか、提案されたものがなぜ採用に至らないのかなど、制度の運用について見直す必要がある。

改善点、問題点等

目標達成に向けた課題、問題点	提案数及び採用提案数を増やすことと、提出される提案の質を向上させること。
今後の改善内容、計画(時期も含め具体的に)	提案制度で提出されなくても、各課において事務改善は着実に行われている。そこで、制度の見直しを平成23年度中に実施するとともに、実績ほう賞制度を活用し、各課において改善等が行われ顕著な効果をあげた事例の推薦を所属長に働きかけたい。